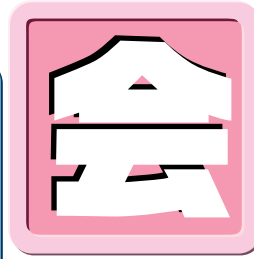




ながはま



だより

Vol.10

平成20年7月15日発行
発行：長浜市議会
編集：議会だより編集委員会



起工式を終え工事に入った星野科学(株)

長浜サイエンスパーク
進出決定企業

- ①イオンディライト(株)
- ②マリンフード(株)
- ③ヤマゼン(株)
- ④星野化学(株)
- ⑤マルホ(株)

平成20年6月定例会を6月6日から6月25日まで（20日間）の日程で開催いたしました。

常任委員会報告、特別委員会中間報告・・・・・・・・・・ 2頁
 議員個人による主な質問事項と答弁内容・・・・・・・・ 3～7頁
 議案等審議結果、編集後記・・・・・・・・・・・・・・・・ 8頁

常任委員会報告

小中学校校舎の耐震強化

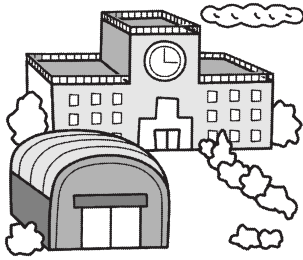
総務教育常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、専決処分事項の承認、補正予算、条例の制定及び一部改正、小中学校校舎の耐震強化にかかる工事請負契約、以上五議案であり、慎重審議の結果、いずれも可決すべきものと決しました。

▼二十年度長浜市一般会計補正予算の主なものは、スクールソーシャルワークの学校不適応支援事業、一市六町任意合併協議会負担金ふるさと振興基金積立金、コミュニティ助成金などです。

▼学校不適応支援事業では、神照、下草野、びわ南の三小学校と東、西、浅井、びわの四中学校に社会福祉士、臨床心理士、精神保健福祉士ら福祉のスペシャリストを派遣して、非行動の目立つ児童、生徒らの指導、カウンセリングにあたるものです。

▼国の地方税法改正に伴って「ふるさと長浜寄附条例」を定め、子ども支援、健康づくり、福祉・医療の充実、自然環境保全、循環型社会づくり、町並み景観保存、観光振興、歴史遺産の伝承、文化芸術の振興など六項目で寄附金を受け付け基金に積み立てるものです。



〇次予防コホート事業に係る条例制定

健康福祉常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、十九年度長浜市一般会計補正予算の専決処分事項の承認、補正予算、条例の制定及び一部改正等八議案であり、慎重審議の結果、いずれも可決すべきものと決しました。

▼二十年度補正予算では、〇次予防推進にかかる健診委託料や通信運搬費等の事業費についてです。

▼十九年度補正予算では、社会福祉の向上に役立ててほしいと市民の方からの寄附金を受けたことから、地域福祉基金に積み立てるものです。

▼条例関係では、京都大学との共同事業である〇次予防が今年度より本格事業開始となることから、事業に参加する市民の個人情報保護し、倫理的に健康づくりを推進するためなごはま〇次予防コホート事業における試料等の蓄積及び管理運用に関する条例の制定を行うものです。また、税条例の一部改正では、地方税法等の改正に伴うもので、主なものは個人市民税における寄附金制度の拡充、公的年金に係る個人市民税の特別徴収制度の導入、入湯税に関する特例措置などです。



活力あるまちづくり

産業建設常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、建築確認申請の審査及び検査の手数料の一部を改正する条例議案一件で、慎重に審議しました結果、可決するものと決しました。

▼審査に先立ち浅井地区の「東部浄水場」と「市道南田附神前線」についてを視察し現地の把握を行いました。東部浄水場は「土石谷配水池」より千七百人の給水を行っています。市道南田附神前線道路改良事業は、国道以東が完成し、供用が開始されました。



中心市街地問題調査 特別委員会中間報告

国のまちづくり三法改正に伴い、市が新たに策定、認定を目指す長浜市中心市街地活性化基本計画に対し、魅力的なまちづくりを推進するため、より実行性と具体性を持った施策として反映することを目的に、議論を重ねてまいりました。この計画は、コンパクトで賑わいあふれるまちづくりを実現するため、都市機能全般の市街地への集約と中心市街地の賑わい回復に対する一体的取り組みに、国の集中的な支援が受けられるものです。

計画の実現性を高めるために、行政と商業者に加え、地元金融機関や交通、観光事業や工業関係などの事業者、更には地元住民など民間の多様な主体の参画が必要です。また、市の更なる努力と強い指導力に期待をいたします。

個人質問

主な質問と
答弁内容

押谷 憲雄 議員

自治体病院の重要性と病院運営について

問 経営環境が非常に厳しい中で、病院長就任にあたり、自治体病院としての重要性和今後の運営のあり方について問う。

答 地域完結型の医療推進を目指すと共に、自治体病院としては特に、救急医療は「医療の原点」であると考えており力を入れていきたい。さらに、地域がん診療連携拠点病院として、特殊放射線治療など、質の高いがん医療を提供していきたい。

「このちの大切や」を実感させる教育の取り組みについて

問 教材の採用に対し、教育委員会から指示・指導がされているのかを問う。

答 子どもや地域の実態をふまえ、教師自らが感動する自主教材の開発を進めているところもあり、こうした学校独自の教材開発を尊重していきたい。

押谷 與茂嗣 議員

協議会・委員会等のあり方について

問 市内小学校の音楽の副教材について、教材として適切かどうか疑問に思うかどうか。教材のチェックはされていないのかを問う。

答 自然界の厳しさを示しながら、命の大切さを訴えたのかも知れないが、小学校の教材として適切であったかどうか考えてみる必要があると思う。教材の選定については、基本的には各教員が行い、学校組織の中で確認することとなっている。

問 審議会等の付属機関やこれに類似する協議会また委員会等は、行政課題が多様化する中で、専門家の知識や市民の意見を行政に活用していくためにも重要なことであると一定の理解はするが、本市の場合、要綱等により任意に設置されている協議会・委員会等が多すぎるのではないか。行財政改革の観点からも協議

会・委員会等の設置基準やあり方について定義する必要があると考えるが当局の考えを問う。

答 平成十八年四月に庁内向け指針として「付属機関等の設置及び運営に関する取扱指針」を定め、「既存の付属機関等の活用や公聴会、関係団体の意見聴取等、他の方法による対応を検討し、極力、設置を抑制するものとする。」として設置の抑制を図っている。今後、パブリックコメントや説明会等の市民参画の場を確保しつつ、設置は必要最小限にとどめていくと共に、付属機関等における会議自体もより効果的で意義のあるものとなるよう見直しを図っていく。

吉田 豊 議員

一市六町合併について

問 基本方針との整合性について問う。

答 今回の合併方式が編入合併であるから、本市の基本方針や計画をゆるぎないものとしていくと考え、地域が広がる等の諸要素の変化の点で見直していく。

問 住民基本台帳カードについて
住民力ードの活用方針について

問 現在、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図ろうと、平日の時間外や休日に住民票や印鑑登録証明書が受けられるよう証明書自動交付機を設置し、また地元商店街のポイント機能を組み入れている。今後、新たな機能を加えた活用により、利便性や有効性を高め、魅力あるカードとして普及に努めていく。

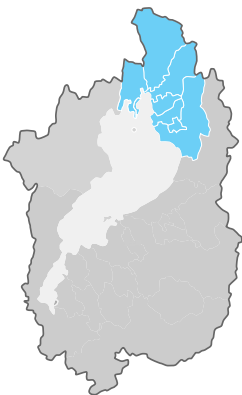
答 現在、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図ろうと、平日の時間外や休日に住民票や印鑑登録証明書が受けられるよう証明書自動交付機を設置し、また地元商店街のポイント機能を組み入れている。今後、新たな機能を加えた活用により、利便性や有効性を高め、魅力あるカードとして普及に努めていく。

問 鳥インフルエンザについて問う。

答 総合対策本部を設置し、役割をマニュアル化し、県と連携しながら対応できるよう取り組む。

問 医療体制と予防品備蓄について問う。

答 県の対策によると、湖北地域では拠点として長浜赤十字病院が指定されている。備蓄については、職員の防護服を準備したところで、医薬品等については県と連携を図っていく。



寺村 正和 議員

活気あるまちづくりの施策について

いつ

問 長浜を活気あるまちにするためには若い人が多く暮らすまちにするべきではないかと考えるが当局の見解を問う。

答 高等教育機関の誘致は重要であり、国内にとどまることなく、アメリカの有名大学の日本校の誘致にも全力で取り組んでいきたい。

南浜みずべの里駐車場問題について

いつ

問 南浜みずべの里の駐車場の拡幅と経営基盤の拡充について問う。

答 駐車場問題は、当面誘導員の配置等により混雑時の対応にあたりたい。経営基盤については、消費者ニーズに沿った品揃えに取り組んでいきたい。

学校給食費問題について

問 学校給食費を現状のまま、いかに維持するのかを問う。

答 地産地消を推進しながら、地場産業の野菜等の活用率を高め、良い食材で給食が提供できるよう努力していきたい。

公用車の有効活用について

問 ガソリン価格の値上げによる公用車の有効活用について問う。

答 アイドリングストップや一キロメートル以内の公用車使用を制限など効率的な車両管理に努める。



浅見 信夫 議員

北陸新幹線について

問 北陸新幹線問題に関し、市長は米原ルート整備に積極的な発言を繰り返している。しかし、整備新幹線の場合、原則として並行在来線はJRから経営分離されることとなっている。この問題は、多額の費用を投じて実現した琵琶湖環状線（北陸線）などの並行在来線を守ることを前提とすべきで、また、米原ルートの建設費は三千億円以上と言われており、財政見通しも含めて慎重に対応すべきであると考えるがどうかを問う。

答 北陸新幹線の問題は、市長は米原ルート整備に積極的な発言を繰り返している。しかし、整備新幹線の場合、原則として並行在来線はJRから経営分離されることとなっている。この問題は、多額の費用を投じて実現した琵琶湖環状線（北陸線）などの並行在来線を守ることを前提とすべきで、また、米原ルートの建設費は三千億円以上と言われており、財政見通しも含めて慎重に対応すべきであると考えるがどうかを問う。

答 北陸新幹線の検討に当たっては、沿線住民に必要な在来線の運行確保を前提に、また、地元の財政負担を考慮して慎重に検討していく。

市立長浜病院の療養型病床再編問題について

いつ

問 介護老人保健・福祉施設の待機者が多く中、市民の療養病床を残して欲しいという願いに、市は応えるべきと考えるが当局の考えを問う。

答 市民の皆さんの要望を汲み入れ、療養病床の再編の問題に真剣に取り組んでいきたい。

北田 康隆 議員

市有財産について

問 市有財産の評価はできているのか。また、普通財産の未利用地の処分は進んでいるのかを問う。

答 市有財産は、土地が、約百八十万平方メートル、建物が、約三十一万平方メートルで、実勢価格は、把握していないが、バランスシート上では、約八百六十九億円です。未利用地については、今年度七千平方メートルを売却し、残りについても二〜三年以内に売却する。

高齢者福祉事業について

問 高齢者福祉事業を多くの市民が利用できるように条件の緩和をするべきではないかを問う。

答 利用状況に応じて見直すと共に創意思工夫を凝らし、ニーズにあった福祉施策を展開していく。

小中学生の携帯電話について

問 いじめの温床である学校裏サイトは、市内にあるのか。小中学生の携帯電話の利用についての指導はどうかを問う。

答 市内において現段階では、確認していません。携帯電話の使用については保護者と密接な連携をとり、安心・安全を守る教育を推進する。

東野 司 議員

市民病院の経営(医薬分業)について

いつ

問 国の医療費抑制策の中で医薬分業という制度に移行したが、患者目線で検証し改善点があれば修正できる体制となっているかを問う。

答 準備段階からプロジェクトチームを立ち上げ検討してきたが、今後改善すべき点があれば医薬分業や保険薬局に申し入れる。

公民館のあり方について

問 中国四川省及び岩手・宮城の大震災からも考察されるように学校施設を一刻も早く耐震性のある建物に改修改築すべきである。また、公民館や庁舎についても活用方法を検討する中で早急に更新すべきと考えるがどうかを問う。

答 4月より新たに整備する際に求められる規模や機能、管理・運営方法と地域づくり協議会との関わりなどについて検討を進めており、今後は関係部署との協議を進め、早い段階での計画策定を終了したいと考えている。

青木 甚浩 議員

食と農のまちづくりについて

問 「地産地消」「食育」の推進のため、愛媛県今治市の食と農のまちづくり条例を長浜市でも推進してはどうかと考えるが当局の考えを問う。

答 昨年12月に「長浜市地産地消推進協議会」を立ち上げ、「地産地消推進計画」の策定に向け協議をしている。今後、「地産地消推進計画」を着実に実施していく中で、条例の制定を必要としたときは検討していきたい。

教育出前講座の実施について

問 長浜市の教育について幅広く理解を求めめるため、教育委員会による保護者等を対象とした教育出前講座を実施することについて問う。

答 長浜市の教育基本方針については、市民の皆様幅広く知ってもらうため、市の広報紙「きやんせ長浜」への掲載をはじめ、7月には「教育センターだより」を発行し市民の方へ届くよう準備している。また、8月に開催予定の教育研究発表大会を公開とする準備を進めている。今後も、教育委員会として積極的に外へ出ていくスタンスで対応していきたい。

福永 利平 議員

新庁舎建設について

問 庁舎の耐震性、安全性を問う。

答 本館、西別館は耐震指標の判定基準を下回り、耐震補強工事も現実的には困難で早期の建設が必要と認識している。

問 新庁舎建設計画について問う。

答 平成二十年度に「新庁舎建設基本構想」の策定を終え、平成二十一年度以降具体的な事業へと取り組み、先の合併での特例債が財源に有効と考え平成二十七年までの建設

をと考える。また、安全性の面から一ヶ月でも早く完成するよう努力する。

認定こども園について

問 各園の改修計画と進捗状況について問う。

答 南保育園、六荘幼稚園については業者も決定し、他の二園も近く入札の予定、職員の要望、安全性を考え進めていく。

問 南保育園、六荘幼稚園のグラウンドの確保について問う。

答 敷地が十分ではなく、敷地内の有効利用や新川敷などの公共空間を有効に活用するよう工夫する。

竹内 達夫 議員

企業誘致と雇用問題について

問 長浜キャノンを誘致して二十年、「偽装請負や産業廃棄物不法投棄」で市民の批判を受け、企業活動のあり方が問われたが、企業誘致したからには、派遣、請負労働者よりも、地元の正規社員をもっと増やすべきと考えるがどうかを問う。

答 地元の正規雇用を増やすことについては、誘致企業に協定締結の際にお願いをしている。長浜キャノンも近年、正社員化を加速させると聞いている。

市体協役員人事の市長の不当介入について

問 二年前の役員人事が市長の思いどおりにいかなかったことを怨念に、「自分が会長になりたい」と関係者に働きかけ失敗、規約を無視して団体長会議を招集、何の議決権もない団体長会議を利用して役員人事への不当な介入は許せないと考えるがどうかを問う。

答 歴代の会長には、市長や県議もなっており、市長職の自分が会長になっても不自然ではない。



秋野 久子 議員

伊藤 兵一郎 議員

押谷 友之 議員

福嶋 一夫 議員

ごみ袋無償配布について

問 先の議会でごみ減量が難しい乳幼児や要介護者を抱えた世帯、また低所得者へのごみ袋一定枚数無償配布を求めたが、その後の取り組みについて問う。

答 紙おむつ類を必要とする世帯へ紙おむつ類専用袋を無料交付することとし、現在配布方法等を検討している。また、低所得者世帯については、現状等を把握し、関係課と協議していききたい。

学校給食センターの運営方法について

問 食の安全・安心が問われる時、新学校給食センターの運営を効率化優先で業者委託して良いのか。給食の目的が栄養改善から食育に変わった中、子どもの成長と発達に大きな意義を持ち、公が責任を負うべき給食センターの民営化はすべきではないと考えるがどうかを問う。

答 学校給食は教育活動の一環として食教育を通じ児童・生徒の健全育成を目指す重要な役割を担っている。行政の適正な管理監督のもと、給食調理業務等については民間委託の手法を取り入れていきたい。

六町との広域合併について

問 県内で三箇所の広域合併をした市において「元の町に戻りたい」「いいことは一つもない」との声、広域合併を何故進めなければいけないのかを問う。

答 スケールメリットの達成があると考ええる。「湖北はひとつ」として進めていきたい。

問 何故道州制が主題なのか。県が進める他二箇所でも道州制が主題なのかを問う。

答 道州制になれば、県がなくなり、市がフルセット型の統合行政機能が求められる。他二箇所のこととは分からない。

問 長野県清内路村の住民投票は合併賛成が圧倒的多数との報道だった。六町および本市においても住民投票の実施を前提に協議すべきである。また、行政とは別に住民による協議会を設置すべきではないかと考えるがどうかを問う。

答 市民懇談会で報告し、意見を聞く。最後は議会での判断を願う。

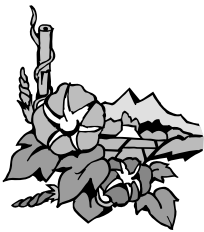
教育委員長にその姿勢を問う

問 行政の長たる者、健全な民主主義者でなければならぬ。主権が市民にあることをしっかり認識する行政哲学をもっているか否かによって政策立案の質は影響を受ける。教育における民主主義の、また民主主義における教育の要諦とは何かを問う。

答 教育における民主主義は、子ども一人ひとりの「個人の価値を尊重しつつ、その個性や能力に応じた教育によって、将来その可能性を開花させ、社会に適應できる豊かな人間性を育むことにある。また、民主主義における教育とは、民主主義の原理を正しく理解し、体現する子どもを育てる点にある。

問 全国の議会には、教育委員長が議会に常に出席することは当然となっているところもある。委員長は、毎回の定例会議会に出席するつもりはないか。また、毎年三月の議会で教育方針演説についてはどうかを問う。

答 議会当局なども十分に協議しながら考える。毎年三月議会での説明については教育委員会のあり方と合わせて検討していく。



肺炎球菌ワクチンの予防接種に公費助成制度の導入を

問 肺炎球菌ワクチンの予防接種に公費助成制度の導入をすることについて問う。

答 肺炎球菌ワクチンの予防接種は予防接種法に基づかないため任意での接種になっている。現在、有効性や安全性等の調査研究が進められており、本市の高齢者対策における検討課題と認識している。

聴力健診の実施による認知症予防について

問 聴力健診の実施による認知症予防について問う。

答 公民館等で実施している集団検診では受診者も多く静かな部屋の確保は難しいため、正確な測定に支障が出ます。このようなことから高齢者を対象とした介護予防の健康教育の中で聴力に関する問診等を実施していきたい。



個人情報保護法について

問 個人情報保護法に関する基本方針の一部変更（過剰反応）について問う。

答 改定された基本方針にもあるように、過剰反応を防ぐため適切な定着に向け、理念や具体的な仕組みを周知するため、出前講座の実施や連合自治会等各種団体の総会の場での説明に加え、ホームページや広報紙を活用して周知を行っていききたい。

協阪 宏一 議員

「親育」について

問 「親育」を検討する有識者会議について問う。

答 昨年の本会議の質問以降慎重に検討を重ねてきた。その結果、仮称ではあります。親の役割を考へる有識者会議を市長直轄の機関として設置し、この六月二十日に第一回の会議を開く運びとなった。この会議では、あくまでも市長の直々の機関として助言・意見をいただくものと考えている。ここでは、現状認識を踏まえながら様々な議論を通して、「親御さんに対してどんなことができるのか」を考えていただく。是非とも、長浜の一步進んだ親御さんへの働きかけの契機にしたいと考

えている。

学校教育における本年度の具体的な取り組みについて

問 先の議会で回答があった道徳の充実、幼・小・中一貫教育、コミュニティ・スクールの三点について具体的にどのように取り組んでいるのかを問う。

答 道徳の充実について、各校の道徳教育担当者位置づけ全体計画の実践に当たっている。道徳の時間は市内の小・中は概ね水曜日に位置づけた。

幼・小・中一貫教育について、四月より、びわ中学校区において国立教育政策研究所の指定を受け二年間の研究実践に取り組んでいる。

コミュニティ・スクールについては、今年度先駆的取り組みとして試行する一つの学校に対して予算措置を行った。



野村 俊明 議員

ながはま〇次予防コロナ事業について

問 市は、当事業に対して、どのような形で能動的にかかわっていくのかを問う。

答 長浜市民の健康づくりの推進と医学の発展に貢献する事を旨とした事業である。市民の皆様から血液や尿、DNA、健康診断や調査の結果などと共に、詳細な〇次健診を行い、市民の皆様の健康づくりを支援する。

問 市は、当事業に於いて、将来、想定できる理想的な結果はどのようなものであると考へるのかを問う。

答 三十歳から七十四歳の参加市民一万人が、〇次健診を受けることや京都大学の先生方から最新の健康情報を得ることで、病気の早期発見ができると共に、良い生活習慣を取り入れる人や、病気を予防する方法を身につける人が増えることです。このように非常に多くの市民に健康づくりが推進できると考へる。

武田 了久 議員

「ふるさと納税制度」について

問 当制度の基本的な考え方と具体的な取り組みについて問う。

答 この制度を、ふるさと寄附金を通じた新たな市政参画ととらえ、より多くの方に本市を長期的に支援して頂けるよう、本市のまちづくりを積極的にPRしていく。具体的な取り組みとして、「ぎゃんせ長浜」、ホームページに特集記事を掲載、またパンフレット等を作成し県外等に居住されている本市出身者や観光客等にもPR出来る体制づくりを行う。また簡単な手続きで寄附が出来る方法も検討していく。

「頑張る地方応援プログラム」の取り組みについて

問 平成十九年度の実績に対する評価と今後の課題と見通しについて問う。

答 目標項目数十六項目中、達成したのは七項目、未達であるものの達成率が九十%以上のものが四項目あり、概ね目標は達成出来たと評価できる。今後、昨年の未達成項目は、取り組みを加速させ、三年間で全ての項目が目標達成出来るよう前向きな姿勢で取り組んでいく。

議 案 等 審 議 結 果

第二回定例会（六月）

議 案

第六十一号	専決処分事項の承認を求めるとについて（第一号）	承認（全員）
専決第一号	平成十九年度長浜市一般会計補正予算（第八号）	
第六十二号	専決処分事項の承認を求めるとについて（第二号）	承認（全員）
専決第二号	長浜市手数料条例の一部改正について	
第六十三号	専決処分事項の承認を求めるとについて（第三号）	承認（全員）
専決第三号	長浜市条例の一部改正について	
第六十四号	専決処分事項の承認を求めるとについて（第四号）	承認（全員）
専決第四号	平成二十年度長浜市老人保健特別会計補正予算（第一号）	
第六十五号	平成二十年度長浜市一般会計補正予算（第一号）	承認（全員）
第六十六号	平成二十年度長浜市介護認定審査会共同設置特別会計補正予算（第一号）	可決（多数）
第六十七号	平成二十年度長浜市しょうがい者自立支援審査会共同設置特別会計補正予算（第一号）	可決（全員）
第六十八号	ふるさと長浜寄附条例の制定について	可決（全員）
第六十九号	ながはま〇次予防コホート事業における試料等の蓄積及び管理運用に関する条例の制定について	可決（全員）
第七十号	長浜市条例の一部改正について	可決（多数）
第七十一号	長浜市手数料条例の一部改正について	可決（多数）
第七十二号	長浜市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	可決（全員）
第七十三号	損害賠償の額を定めることについて（公用車による人身事故にかかる損害賠償）	可決（全員）
第七十四号	損害賠償の額を定めることについて（医療における有害事象にかかる損害賠償）	可決（全員）
第七十五号	平成二十年度長浜市病院事業会計補正予算（第一号）	可決（全員）
第七十六号	工事請負契約について（小中学校体育館等改修工事）	可決（全員）

第二号 人権擁護委員の推薦について意見を求めることについて

可と答甲（全員）

第一号 後期高齢者医療制度の廃止を国に求める意見書を採択を求める請願

不採択（少数）

意見書案

第三号 地方分権改革推進委員会における「国の地方支部分局の見直し」に関する意見書

可決（全員）

決議案

第一号 長浜市及び東浅井郡・伊香郡6町任意合併協議会負担金の執行停止を求める決議

否決（少数）

編 集 後 記

今年も六月〜九月末にかけて、省エネルギーを推進するべく、しのぎやすい軽装とする「クールビズ（上着なし・ノーネクタイ）」で市役所職員は職務を行ってまいります。

一方、議員も委員会審査等においては、同様に取り組んでまいりましたが、本会議においても、今年から同様に取り組むと確認され、六月定例会より実施されました。

六月十六日〜十八日に開催されました個人一般質問では、議場の窓を開け、額に汗して十八人の議員が、執行部への様々な疑問や提言を投げかけました。初めてのクールビズ姿の議会はいかげでしたか。テレビ等を見て頂いたと思いますが定例会内容を含め、ご意見等を頂ければ幸いです。

ながはま市議会だより編集委員会

一般質問の録画映像についてはインターネットで見ることができです。

<http://www.discussvision.net/nagahamasj/index.html>